

第3章 大阪の産業・企業

大阪府内には、全国の民営事業所の8.0%に当たる46万9,446事業所※が立地しています。

第3章では、大阪の産業全体の構造や企業の活動状況を把握するため、業種や規模別の事業所や従業者数、開廃業率や産業財産権の出願件数等について取り上げます。

※（2021年6月1日現在、事業内容等不詳を含む。）

教えて！Q&A

Q

大阪府内の事業所数、企業数は、増えているの？減っているの？
増減しているのは、何が原因なの？

A

全国にある事業所や企業を対象にした経済センサス調査の結果によると、2021（令和3）年6月1日現在で、大阪府内には469,446事業所の民営事業所（国や地方自治体以外で、事業内容等不詳を含む事業所）が立地しています（3-2参照）。前回の2016（平成28）年調査では、422,568事業所であったことから5年間に数の上では11.1%増加したことになります。

ただし、今回調査では、国税庁法人番号公表サイトの登録をもとに、それまでの調査で把握していなかった事業所を調査対象としたことから、単純に大阪府内の事業所が増えたとはいえません。

他方、企業数（個人経営と会社企業を合わせた数）は、2016年の272,139者から2021年の調査結果では262,877者へと3.4%減少しました。神奈川県や愛知県も含め全国的に減少している一方で、東京都は、2016年の418,383者から2021年では424,079者へと増加しており、東京への一極集中がさらに進んでいる様子がうかがえます。

特徴

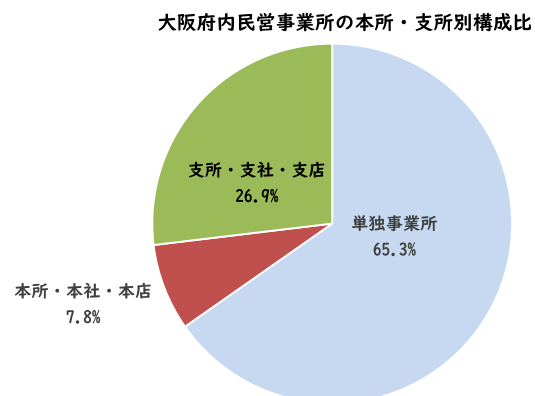
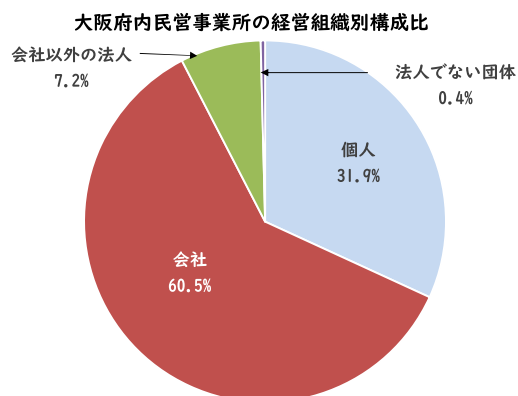
- ・ 大阪府内には、国や地方公共団体等の事業所も合わせて 389,186 事業所あります。
- ・ 民営事業所の 384,332 事業所の内、31.9%が個人、60.5%が会社の事業所です。

(単位：事業所)

産業大分類	事業所数		国・地方 公共団体等	民営	経営組織別					本所・支所別		
					個人	法人	会社	会社以外 の法人	法人 でない 団体	単独 事業所	本所・本 社・本店	支所・支 社・支店
A～S 全産業	389,186		4,854	384,332	122,481	260,350	232,668	27,682	1,501	249,982	29,877	102,972
A～B 農林漁業	369		3	366		363	291	72	3	282	32	49
C 鉱業、採石業、砂利採取業	17		-	17	-	17	17	-	-	6	5	6
D 建設業	27,254		-	27,254	4,426	22,824	22,783	41	4	21,323	2,307	3,620
E 製造業	38,944		1	38,943	9,998	28,940	28,892	48	5	28,965	4,651	5,322
F 電気・ガス・熱供給・水道業	473		133	340	2	338	332	6	-	115	29	196
G 情報通信業	6,909		-	6,909	224	6,678	6,603	75	7	3,918	800	2,184
H 運輸業、郵便業	10,134		13	10,121	737	9,370	9,275	95	14	4,049	1,331	4,727
I 卸売業、小売業	90,008		-	90,008	23,763	66,210	65,503	707	35	47,628	8,141	34,204
J 金融業、保険業	5,412		-	5,412	236	5,173	4,572	601	3	1,806	227	3,376
K 不動産業、物品賃貸業	36,342		17	36,325	8,422	27,857	27,437	420	46	31,106	1,679	3,494
L 学術研究、専門・技術サービス業	21,728		88	21,640	9,240	12,368	10,924	1,444	32	17,654	1,392	2,562
M 宿泊業、飲食サービス業	44,764		35	44,729	27,458	17,259	17,124	135	12	30,197	1,859	12,661
N 生活関連サービス業、娯楽業	27,087		55	27,032	16,476	10,534	10,115	419	22	18,581	1,484	6,945
O 教育、学習支援業	14,044		2,298	11,746	5,472	6,216	4,238	1,978	58	6,708	838	4,142
P 医療、福祉	39,021		929	38,092	13,645	24,324	11,162	13,162	123	22,619	3,396	11,954
Q 複合サービス事業	1,373		-	1,373	23	1,350	1,061	289	-	79	16	1,278
R サービス業（他に分類されないもの）	24,169		144	24,025	2,359	20,529	12,339	8,190	1,137	14,946	1,690	6,252
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,138		1,138	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(総務省「令和3年経済センサス活動調査 産業横断的集計」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。
2. 事業内容不詳の事業所を含まず。
3. 「会社」には、「株式会社（有限会社を含む）」「合名会社・合資会社」「合同会社」「相互会社」「外国の会社（外国において設立された法人の支店、営業所等）」が含まれる。
4. 「S 公務（他に分類されないもの）」には、国又は地方公共団体の機関の内、国会、裁判所、中央官庁及び、都道府県庁、市区役所、町村役場など、本来の立法、司法、行政事務を行う官公署が分類される。なお、社会公共のために主に権力によらない業務を行う官公署事業所は、それぞれの産業に分類される。



(注) 法人でない団体を除いた民営事業所の本所・支所別。

特徴

- ・ 大阪府内の産業の中で事業所数が最も多いのは卸売業、小売業で、90,008事業所あり、府内に立地している民営事業所の23.4%を占めています。
- ・ その次が、宿泊業、飲食サービス業（11.6%）で、製造業（10.1%）が続きます。

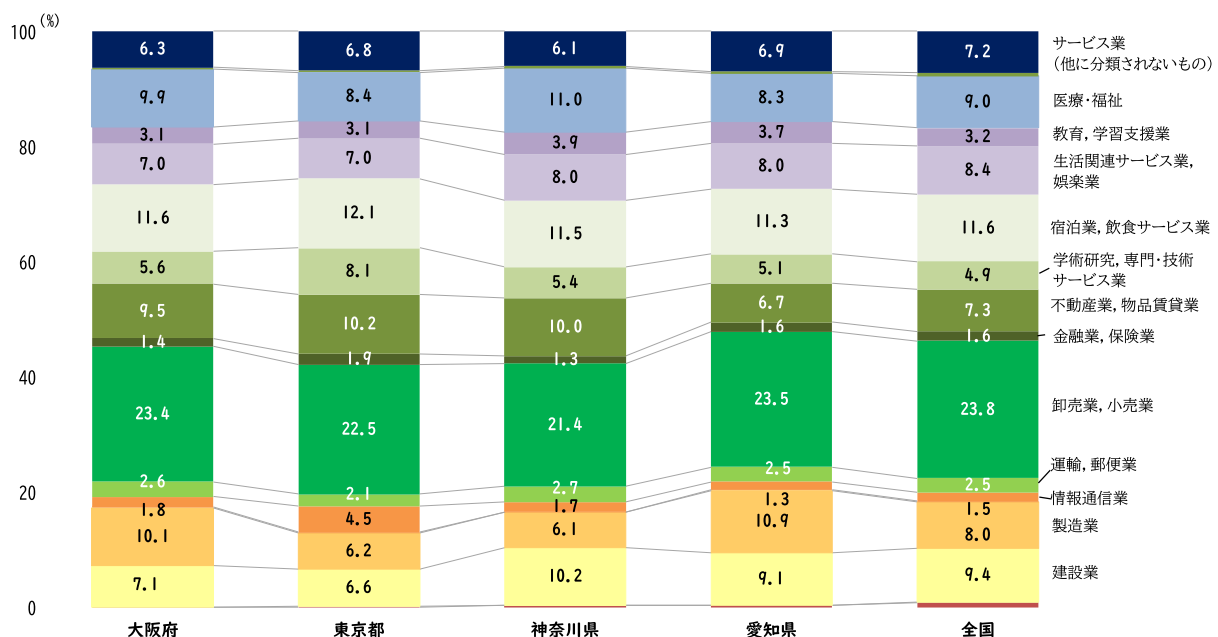
(単位：事業所)

産業大分類	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
全産業（民営）総計	469,446	802,355	339,341	337,888	5,844,088
A～R 全産業（民営）	384,332	628,239	285,325	299,232	5,156,063
A～B 農林漁業	366	595	745	1,084	42,458
C 鉱業、採石業、砂利採取業	17	58	21	74	1,865
D 建設業	27,254	41,348	28,997	27,164	485,135
E 製造業	38,943	38,766	17,326	32,549	412,617
F 電気・ガス・熱供給・水道業	340	941	249	438	9,139
G 情報通信業	6,909	28,503	4,888	3,873	76,559
H 運輸業、郵便業	10,121	13,330	7,592	7,597	128,224
I 卸売業、小売業	90,008	141,055	61,012	70,359	1,228,920
（I 1卸売業）	34,657	53,160	15,283	23,824	348,889
（I 2小売業）	55,351	87,895	45,729	46,535	880,031
J 金融業、保険業	5,412	12,049	3,757	4,858	83,852
K 不動産業、物品賃貸業	36,325	64,271	28,592	20,198	374,456
L 学術研究、専門・技術サービス業	21,640	50,886	15,377	15,233	252,340
M 宿泊業、飲食サービス業	44,729	76,127	32,933	33,907	599,058
（M 1宿泊業）	1,235	3,105	1,604	1,285	45,072
（M 2飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業）	43,494	73,022	31,329	32,622	553,986
N 生活関連サービス業、娯楽業	27,032	43,692	22,950	23,871	434,209
O 教育、学習支援業	11,746	19,434	11,092	11,128	163,357
P 医療、福祉	38,092	52,683	31,373	24,849	462,531
Q 複合サービス事業	1,373	1,728	1,062	1,319	32,131
R サービス業（他に分類されないもの）	24,025	42,773	17,359	20,731	369,212
（R 2サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く））	15,418	28,542	11,986	13,070	216,149

(総務省「令和3年経済センサス活動調査 産業横断的集計」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。
2. 「全産業（民営）総計」には、事業内容等が不詳の事務所も含む。
3. () の項目は、内数。

全国・主要都府県の産業大分類別民営事業所数の構成比（2021年）



特徴

- ・ 大阪府内にある民営事業所で従業者数が最も多い産業は、卸売業、小売業で、970,064人が働いています。この数は、府内の民営事業所で働く従業者の21.4%に当たります。
- ・ その次に多いのは医療、福祉で14.3%、製造業には13.1%の人が働いています。

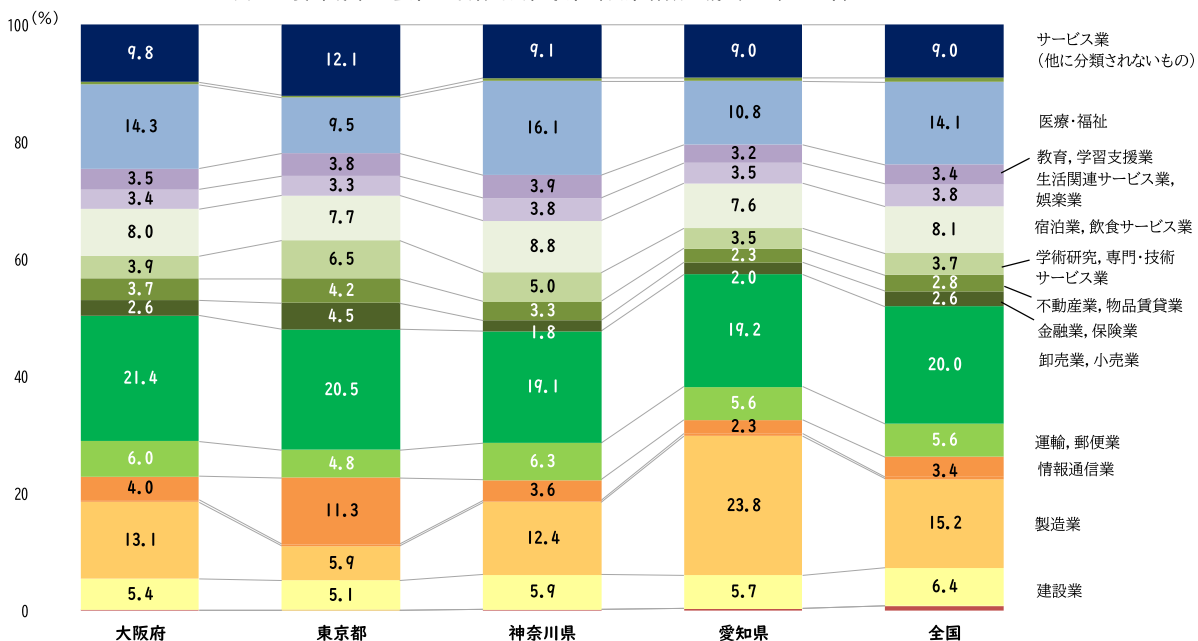
(単位：人)

産業大分類		大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全 国
A～R	全産業（民営）	4,528,208	9,592,059	3,525,744	3,818,542	57,949,915
A～B	農林漁業	2,932	4,813	6,666	11,320	453,703
C	鉱業、採石業、砂利採取業	207	1,708	224	499	19,697
D	建設業	242,668	484,543	208,570	217,282	3,737,415
E	製造業	593,281	561,902	438,054	908,754	8,803,643
F	電気・ガス・熱供給・水道業	15,774	33,444	5,768	15,616	202,149
G	情報通信業	182,399	1,085,934	126,045	89,548	1,986,839
H	運輸業、郵便業	272,347	457,526	223,339	215,475	3,264,734
I	卸売業、小売業	970,064	1,968,705	673,439	734,065	11,611,924
(I 1 卸売業)		441,635	1,044,547	176,407	280,732	3,900,979
(I 2 小売業)		528,429	924,158	497,032	453,333	7,710,945
J	金融業、保険業	117,785	433,956	62,886	76,126	1,494,436
K	不動産業、物品賃貸業	167,919	404,078	114,871	89,559	1,618,138
L	学術研究、専門・技術サービス業	175,058	624,126	175,166	133,572	2,118,920
M	宿泊業、飲食サービス業	362,394	735,786	311,021	291,069	4,678,739
(M 1 宿泊業)		27,905	76,642	26,992	19,234	625,912
(M 2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業)		334,489	659,144	284,029	271,835	4,052,827
N	生活関連サービス業、娯楽業	152,666	318,875	134,781	133,282	2,176,139
O	教育、学習支援業	159,319	368,630	139,209	121,279	1,950,734
P	医療、福祉	648,267	912,794	566,526	413,770	8,162,398
Q	複合サービス事業	20,377	31,615	17,477	22,484	435,970
R	サービス業（他に分類されないもの）	444,751	1,163,624	321,702	344,842	5,234,337
(R 2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く))		413,516	1,071,797	296,067	318,138	4,683,624

(総務省「令和3年経済センサス活動調査 産業横断的集計」)

- (注) 1. 従業者とは、当該事業所に所属している全ての人をいう。他の会社等の別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる一方、当該事業所で働いている人でも、当該事業所から賃金・給与を支給されていない出向者や派遣者等は含まれない。
2. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。
3. () の項目は、内数。

全国・主要都府県の産業大分類別民営事業所従業者数の構成比（2021年）



特徴

- ・ 大阪市地域には、大阪府内にある民営事業所の内、46.1%に当たる 177,184 事業所が立地しています。
- ・ 大阪市地域には卸売業、小売業や宿泊業、飲食サービス業、東大阪地域には製造業の立地する割合が高いといった産業構造の特徴がみられます。

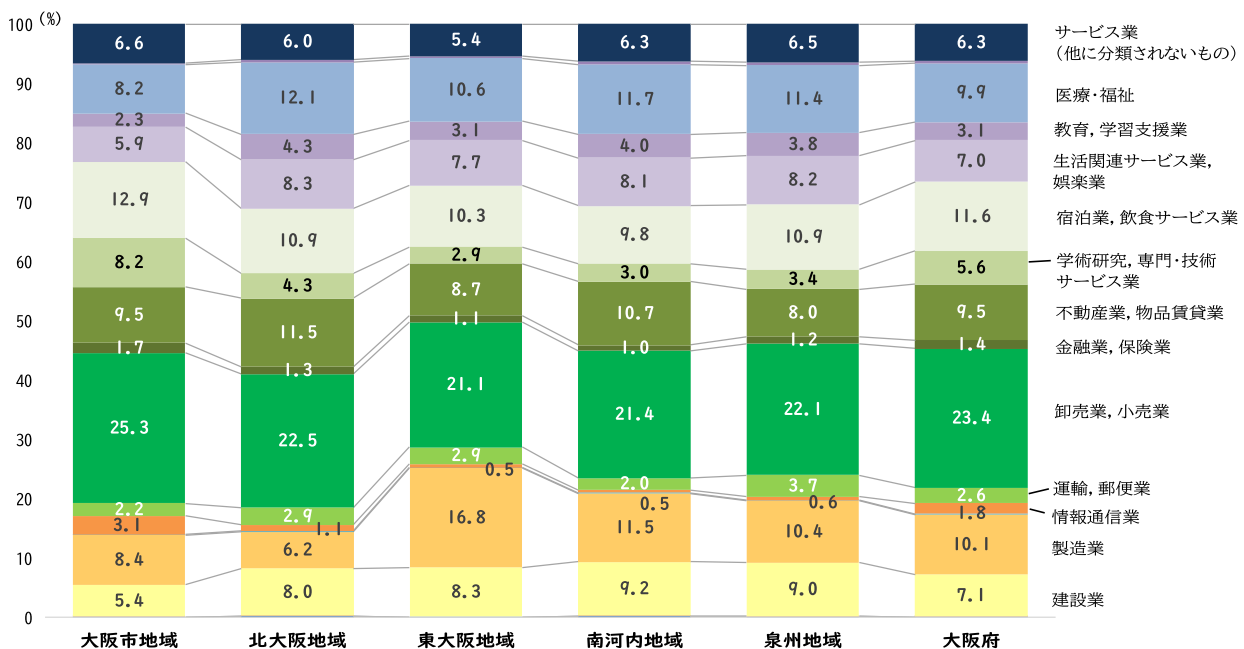
(単位：事業所)

産業大分類	大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府
A～R 全産業（民営）	177,184	56,120	73,114	19,213	58,701	384,332
A～B 農林漁業	58	109	66	40	93	366
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	9	0	1	3	17
D 建設業	9,619	4,511	6,068	1,759	5,297	27,254
E 製造業	14,860	3,464	12,282	2,204	6,133	38,943
F 電気・ガス・熱供給・水道業	148	59	49	25	59	340
G 情報通信業	5,489	591	399	93	337	6,909
H 運輸業、郵便業	3,860	1,613	2,102	391	2,155	10,121
I 卸売業、小売業	44,879	12,646	15,391	4,109	12,983	90,008
（I 1 卸売業）	21,580	4,054	4,711	945	3,367	34,657
（I 2 小売業）	23,299	8,592	10,680	3,164	9,616	55,351
J 金融業、保険業	3,001	706	806	191	708	5,412
K 不動産業、物品賃貸業	16,744	6,441	6,395	2,051	4,694	36,325
L 学術研究、専門・技術サービス業	14,583	2,401	2,099	584	1,973	21,640
M 宿泊業、飲食サービス業	22,806	6,101	7,532	1,878	6,412	44,729
（M 1 宿泊業）	775	134	102	40	184	1,235
（M 2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業）	22,031	5,967	7,430	1,838	6,228	43,494
N 生活関連サービス業、娯楽業	10,410	4,634	5,618	1,549	4,821	27,032
O 教育、学習支援業	4,020	2,416	2,286	771	2,253	11,746
P 医療、福祉	14,577	6,798	7,770	2,255	6,692	38,092
Q 複合サービス事業	440	238	295	101	299	1,373
R サービス業（他に分類されないもの）	11,686	3,383	3,956	1,211	3,789	24,025
（R 2 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く））	7,807	2,139	2,437	656	2,379	15,418

(総務省「令和3年経済センサス活動調査 産業横断的集計」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。
 2. () の項目は、内数。

大阪府内地域別産業大分類別民営事業所数の構成比（2021年）



特徴

- ・ 大阪府内で働く従業者の半数を超える 2,308,581 人は、大阪市地域の事業所で働いています。
- ・ 大阪市地域では、卸売業、小売業、情報通信業、東大阪地域では製造業、南河内地域では医療、福祉の割合が他地域に比べ高く、地域での就業構造の特徴がうかがえます。

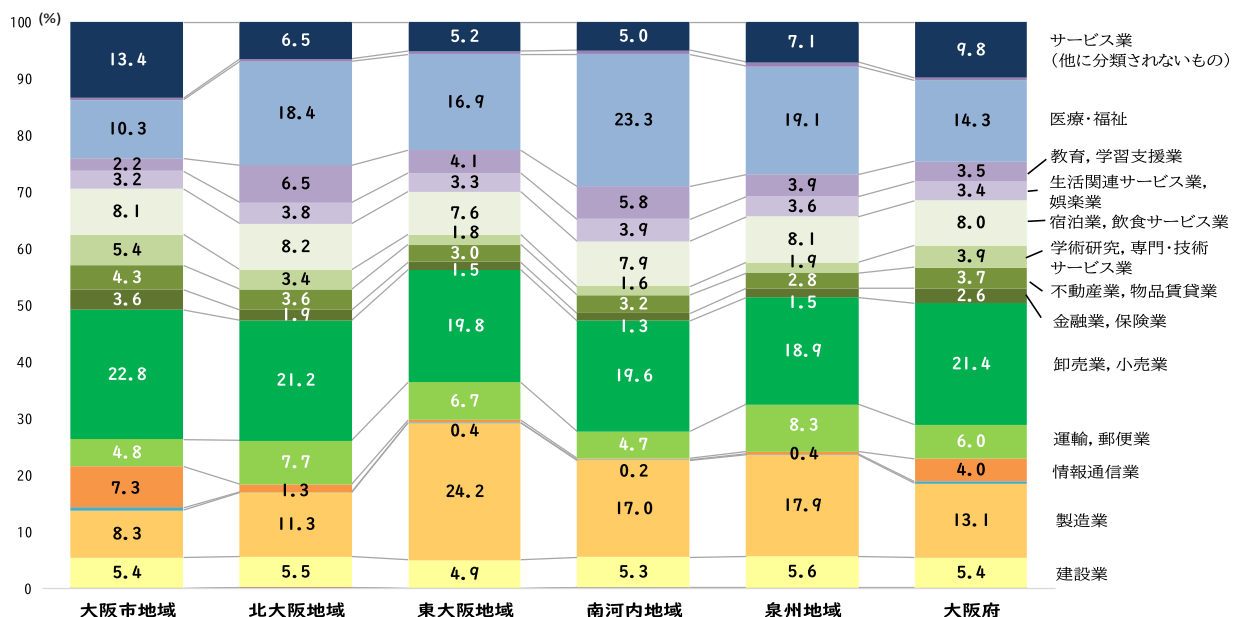
(単位：人)

産業大分類	大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府
A～R 全産業（民営）	2,308,581	640,051	763,102	180,839	635,635	4,528,208
A～B 農林漁業	521	870	399	384	758	2,932
C 鉱業、採石業、砂利採取業	66	114	0	5	22	207
D 建設業	125,021	34,987	37,626	9,632	35,402	242,668
E 製造業	191,643	72,431	184,665	30,825	113,717	593,281
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12,837	727	805	357	1,048	15,774
G 情報通信業	167,777	8,429	3,331	352	2,510	182,399
H 運輸業、郵便業	110,265	49,471	51,036	8,563	53,012	272,347
I 卸売業、小売業	527,474	135,845	151,051	35,399	120,295	970,064
（I 1 卸売業）	311,168	45,448	49,186	6,438	29,395	441,635
（I 2 小売業）	216,306	90,397	101,865	28,961	90,900	528,429
J 金融業、保険業	82,455	12,091	11,085	2,354	9,800	117,785
K 不動産業、物品賃貸業	98,565	23,083	22,898	5,723	17,650	167,919
L 学術研究、専門・技術サービス業	124,940	21,801	13,657	2,886	11,774	175,058
M 宿泊業、飲食サービス業	186,768	52,203	57,880	14,336	51,207	362,394
（M 1 宿泊業）	21,880	1,742	1,650	430	2,203	27,905
（M 2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業）	164,888	50,461	56,230	13,906	49,004	334,489
N 生活関連サービス業、娯楽業	73,610	24,166	24,835	7,114	22,941	152,666
O 教育、学習支援業	51,237	41,879	31,170	10,510	24,523	159,319
P 医療、福祉	238,411	117,490	129,111	42,090	121,165	648,267
Q 複合サービス事業	7,334	3,049	3,978	1,321	4,695	20,377
R サービス業（他に分類されないもの）	309,657	41,415	39,575	8,988	45,116	444,751
（R 2 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く））	294,114	36,730	35,071	6,947	40,654	413,516

(総務省「令和3年経済センサス活動調査 産業横断的集計」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。
2. 従業者とは、当該事業所に所属している全ての人をいう。他の会社等の別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる一方、当該事業所で働いている人でも、当該事務所から賃金・給与を支給されていない出向者や派遣者等は含まれない。
3. () の項目は、内数。

大阪府内地域別産業大分類別民営事業所従業者数の構成比（2021年）



特徴

- ・ 2021年の大阪府内の民営事業所数は全国の7.5%、従業者数は7.8%を占めています。
- ・ 全国的にみられる傾向として、2009年以降、事業所数、従業者数ともに減少傾向にありましたが、2021年に従業者数は増加しています。

全国・主要都府県の民営事業所数の推移

(単位:事業所、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全 国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
2009年	443,848	7.5	684,895	11.6	310,148	5.3	337,904	5.7	5,886,193
2012	408,713	7.5	627,357	11.5	290,603	5.3	316,912	5.8	5,453,635
2014	413,110	7.5	653,819	11.8	299,573	5.4	320,608	5.8	5,541,634
2016	392,940	7.4	621,671	11.6	287,942	5.4	309,867	5.8	5,340,783
2021	384,332	7.5	628,239	12.2	285,325	5.5	299,232	5.8	5,156,063

全国・主要都府県の民営事業所従業者数の推移

(単位:人、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全 国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
2009年	4,645,072	7.9	9,046,553	15.5	3,467,948	5.9	3,784,792	6.5	58,442,129
2012	4,334,776	7.8	8,655,267	15.5	3,370,740	6.0	3,637,298	6.5	55,837,252
2014	4,487,792	7.8	9,185,292	16.0	3,502,634	6.1	3,757,267	6.5	57,427,704
2016	4,393,139	7.7	9,005,511	15.8	3,464,316	6.1	3,749,904	6.6	56,872,826
2021	4,528,208	7.8	9,592,059	16.6	3,525,744	6.1	3,818,542	6.6	57,949,915

(参考) 全国・主要都府県の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)

(単位:事業所、%)

	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全 国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
2009年	480,304	7.7	757,551	12.2	335,961	5.4	354,453	5.7	6,199,222
2012	442,249	7.7	701,848	12.2	313,856	5.4	331,581	5.7	5,768,489
2014	440,705	7.6	720,169	12.5	318,966	5.5	332,233	5.7	5,779,072
2016	422,568	7.6	685,615	12.3	307,269	5.5	322,820	5.8	5,578,975
2021	469,446	8.0	802,355	13.7	339,341	5.8	337,888	5.8	5,844,088

(総務省「経済センサス」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。
2. 従業者とは、当該事業所に所属している全ての人をいう。他の会社等の別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる一方、当該事業所で働いている人でも、当該事業所から賃金・給与を支給されていない出向者や派遣者等は含まれない。
3. 事業内容等不詳とは、事業所としては存在しているが、経済センサスの調査票記入等に不備があり、事業内容が不明の事業所。
4. 2021年の調査では、国税庁に法人番号が登録されている法人の事業所を把握したものも調査対象に加えている。それまでの調査方法とは異なるため、時系列比較にはなじまない。

特徴

- ・ 2016年から2021年にかけて、大阪府内に事業所を開業した年平均の割合（開業率）は2.1%でした。一方で、事業所を閉鎖した割合（廃業率）は5.2%と開業した割合を上回っており、この期間では事業所数が減少しています。
- ・ 大阪府内の各地域においても、非一次産業全体の開業率を廃業率が上回っています。

全国・主要都府県年平均事業所開業率・廃業率（民営）【2016年～2021年】

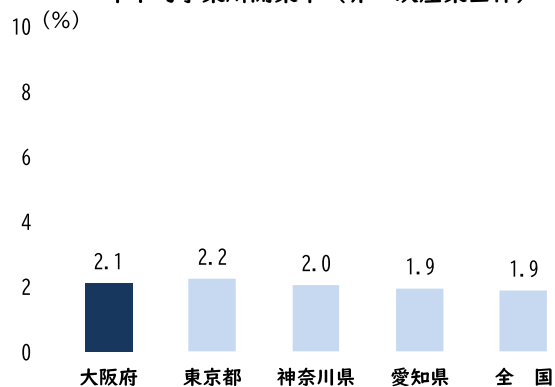
（単位：％）

		大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全 国
非一次産業全体	開業率	2.1	2.2	2.0	1.9	1.9
	廃業率	5.2	5.4	5.0	4.8	4.9
製造業	開業率	0.9	1.0	1.0	0.8	0.9
	廃業率	4.2	5.1	4.0	3.9	4.1
卸売業	開業率	1.6	1.9	1.6	1.4	1.4
	廃業率	5.0	5.4	4.6	4.5	4.6
小売業	開業率	2.1	2.3	2.2	2.1	1.9
	廃業率	6.5	6.3	6.0	5.8	5.7
サービス業	開業率	1.9	2.3	1.7	1.7	1.5
	廃業率	4.2	4.8	4.0	3.8	3.7

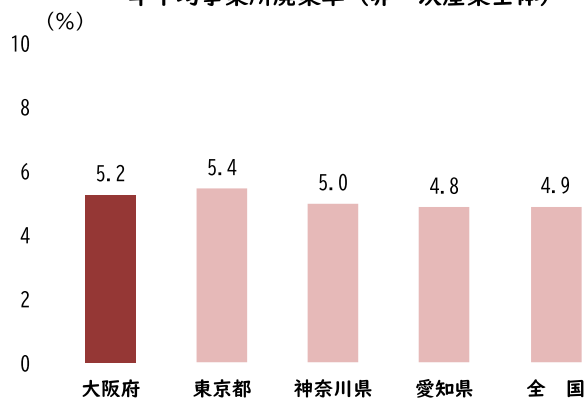
（総務省「令和3年経済センサス活動調査」をもとに算出）

- （注） 1. 「サービス業」は、日本標準産業分類の「R サービス業（他に分類されないもの）」とした。
2. 事業所を対象としており、本所だけでなく支所、工場の開設・閉鎖や、移転による場合も含む。
3. 中小企業白書に掲載されている開廃業率とは、算定方法が異なる。本書の巻末の資料に、白書と同じ方法で算定した開廃業率を掲載している。

年平均事業所開業率（非一次産業全体）



年平均事業所廃業率（非一次産業全体）



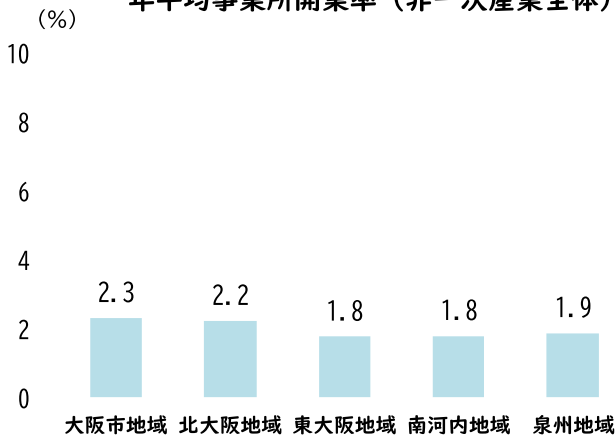
大阪府内地域別年平均事業所開業率・廃業率（民営）【2016年～2021年】

（単位：％）

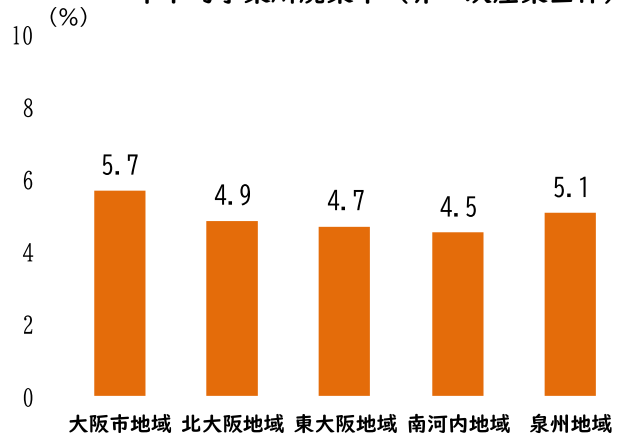
		大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府
非一次産業全体	開業率	2.3	2.2	1.8	1.8	1.9	2.1
	廃業率	5.7	4.9	4.7	4.5	5.1	5.2
製造業	開業率	0.9	1.5	0.9	0.8	0.8	0.9
	廃業率	4.8	4.0	5.9	3.9	4.1	4.2
卸売業・小売業	開業率	2.0	2.1	1.7	1.8	1.8	1.9
	廃業率	6.3	5.6	5.3	5.1	6.0	6.0
サービス業	開業率	2.4	1.7	1.4	1.5	1.2	1.9
	廃業率	4.8	3.9	5.1	3.1	3.5	4.2

（総務省「令和3年経済センサス活動調査」をもとに算出）

年平均事業所開業率（非一次産業全体）



年平均事業所廃業率（非一次産業全体）



【開業率・廃業率】

開業率（廃業率）は、「新設事業所数（廃業事業所数）を年平均にならした数」の「期首において既に存在している事業所」に対する割合として計算した。

事業所数は、経済センサスの調査結果を用いている。令和3年経済センサス調査では、国税庁法人番号検索サイトなどをもとに、既設でありながら新たに把握された事業所が「新設事業所」区分に含まれているため、今回の開業率の算出では、2016年から2021年を開設時期とする事業所数を足し合わせて「期間内新設事業所数」とした。なお、2016年については、平成28年調査の時点が2016年6月1日であることから、月平均数×7カ月を対象数としている。また期首の事業所数には、令和3年調査での「存続事業所」と「廃業事業所」、それに今回の調査で新たに把握された事業所の内、前回の調査時期以前に開設した事業所を合わせた数（新たに把握された事業所の内、開設時期不詳の事業所を含む。）とした。

なお、過去の開廃業率の算出方法とは異なるため、時系列比較にはなじまない。

※1 開業率、廃業率の算定方法

開業率 = (期間内新設事業所数 ÷ 調査間隔年 (月数 ÷ 12カ月)) ÷ (存続事業所数 + 廃業事業所数 + 新設事業所数 - 期間内新設事業所数) × 100

廃業率 = (廃業事業所数 ÷ 調査間隔年 (月数 ÷ 12カ月)) ÷ (存続事業所数 + 廃業事業所数 + 新設事業所数 - 期間内新設事業所数) × 100

※2 中小企業庁「2024年版 中小企業白書」の「付属統計資料」に掲載されている「11表 業種別の開廃業率の推移（事業所ベース、年平均）」で公表されている全国の開業率、廃業率とは算出方法が異なるため、値が異なる。詳しくは、巻末の「資料」の「8 中小企業白書との開廃業率の算出方法の違い」で説明している（中小企業白書と同じ方法で算定した主要都府県の開廃業率を掲載している）。

特徴

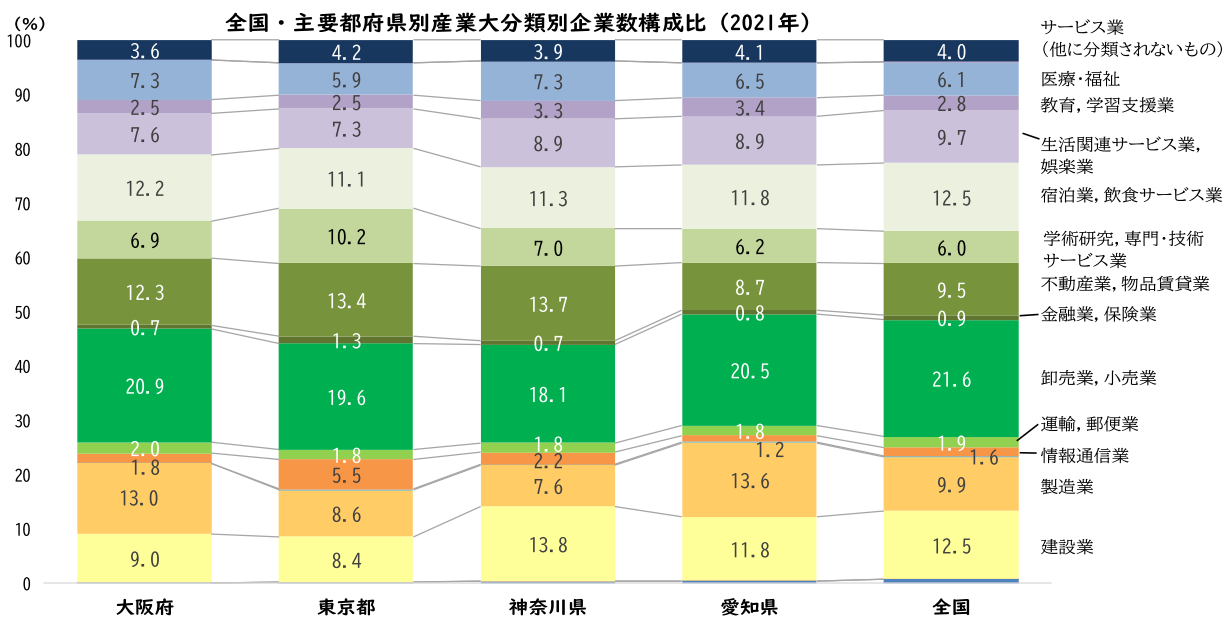
- ・ 大阪府内に本社を置く個人経営と会社を合わせた企業数は、262,877 者あります。
- ・ 企業数が最も多い産業は卸売業、小売業で 54,883 者、府内全企業数の 20.9% に当たります。その次は製造業（13.0%）で、構成比では全国（9.9%）を上回っています。

(単位: 者)

産業大分類	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全 国
A～R 全産業合計	262,877	424,079	184,791	196,632	3,399,888
A～B 農林漁業	258	484	594	720	24,633
C 鉱業、採石業、砂利採取業	13	73	18	57	1,345
D 建設業	23,605	35,626	25,567	23,261	425,250
E 製造業	34,211	36,357	14,090	26,808	337,490
F 電気・ガス・熱供給・水道業	136	582	129	224	5,317
G 情報通信業	4,687	23,511	4,003	2,456	55,731
H 運輸業、郵便業	5,339	7,466	3,385	3,493	65,106
I 卸売業、小売業	54,883	83,051	33,387	40,289	733,042
(I 1 卸売業)	21,429	35,371	9,573	13,498	203,831
(I 2 小売業)	33,454	47,680	23,814	26,791	529,211
J 金融業、保険業	1,953	5,619	1,353	1,593	28,923
K 不動産業、物品賃貸業	32,269	56,867	25,328	17,101	324,544
L 学術研究、専門・技術サービス業	18,022	43,095	12,881	12,246	203,556
M 宿泊業、飲食サービス業	32,147	47,022	20,849	23,284	425,056
(M 1 宿泊業)	638	1,512	794	680	31,128
(M 2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業)	31,509	45,510	20,055	22,604	393,928
N 生活関連サービス業、娯楽業	19,973	30,996	16,526	17,489	330,889
O 教育、学習支援業	6,575	10,572	6,040	6,740	94,185
P 医療、福祉	19,264	25,021	13,439	12,706	205,984
Q 複合サービス事業	24	11	15	63	3,246
R サービス業（他に分類されないもの）	9,518	17,726	7,187	8,102	135,591
(R 2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く))	9,455	17,671	7,150	8,064	134,682

(総務省「令和3年経済センサス活動調査 産業横断的集計」)

- (注) 1. 経済センサスでは、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務の事業所は、調査対象に含まれていない。
 2. 経済センサスの企業等集計の結果を用いている。
 3. 企業数＝個人経営＋会社企業
 4. () の項目は、内数。



特徴

- ・ 大阪府内に本社を置く、中小企業は2021年で261,653者（農林漁業を除く）あり、府内全企業数の99.6%を占める一方、大企業の立地は966者（同）0.4%に過ぎません。
- ・ 東京都には、全国に10,364者ある大企業のうち、44.2%に当たる4,582者が立地しており、大企業の一極集中がうかがえます。

		中小企業		うち小規模企業		大企業		合計	
		企業数（者）	構成比（%）	企業数（者）	構成比（%）	企業数（者）	構成比（%）	企業数（者）	構成比（%）
大阪府	2009年	326,793	99.6	282,486	86.1	1,240	0.4	328,033	100.0
	2012	298,381	99.6	256,293	85.6	1,065	0.4	299,446	100.0
	2014	292,993	99.6	246,927	84.0	1,106	0.4	294,099	100.0
	2016	270,874	99.6	227,963	83.8	1,062	0.4	271,936	100.0
	2021	261,653	99.6	218,624	83.2	966	0.4	262,619	100.0
東京都	2009年	487,729	99.1	408,714	83.0	4,662	0.9	492,391	100.0
	2012	442,952	99.1	369,710	82.7	4,161	0.9	447,113	100.0
	2014	447,659	99.0	364,265	80.6	4,538	1.0	452,197	100.0
	2016	413,408	98.9	336,759	80.6	4,580	1.1	417,988	100.0
	2021	419,013	98.9	340,304	80.3	4,582	1.1	423,595	100.0
神奈川県	2009年	216,503	99.7	187,674	86.4	600	0.3	217,103	100.0
	2012	200,146	99.7	172,717	86.1	544	0.3	200,690	100.0
	2014	199,958	99.7	169,491	84.5	572	0.3	200,530	100.0
	2016	187,428	99.7	158,796	84.5	587	0.3	188,015	100.0
	2021	183,675	99.7	156,138	84.8	522	0.3	184,197	100.0
愛知県	2009年	240,809	99.7	206,323	85.4	715	0.3	241,524	100.0
	2012	223,698	99.7	189,829	84.6	645	0.3	224,343	100.0
	2014	220,767	99.7	183,800	83.0	644	0.3	221,411	100.0
	2016	208,310	99.7	172,235	82.4	638	0.3	208,948	100.0
	2021	195,313	99.7	161,194	82.3	599	0.3	195,912	100.0
全国計	2009年	4,201,264	99.7	3,665,361	87.0	11,926	0.3	4,213,190	100.0
	2012	3,852,934	99.7	3,342,814	86.5	10,596	0.3	3,863,530	100.0
	2014	3,809,228	99.7	3,252,254	85.1	11,110	0.3	3,820,338	100.0
	2016	3,578,176	99.7	3,049,390	85.0	11,157	0.3	3,589,333	100.0
	2021	3,364,891	99.7	2,853,356	84.5	10,364	0.3	3,375,255	100.0

（中小企業庁「中小企業白書」）

- （注）
1. 企業数＝会社数＋個人事業所（単独事業所と本所・本社・本店）数である。
 2. 会社以外の法人及び、農林漁業は含まれていない。
 3. 企業の規模区分については、中小企業基本法による。
 4. 小規模企業の構成比は、全企業数に占める割合。
 5. 総務省「経済センサス」の調査結果をもとに中小企業庁が集計。

特徴

- ・ 2024年の日本人による産業財産権の出願は、全国で376,707件でした。大阪府内からの出願は44,083件となっており、2022年以降横ばいの状況が続いています。
- ・ 国際特許出願件数は、大阪府では2018年をピークに逡減傾向でしたが、2024年は微増となりました。

国内産業財産権出願件数

(単位：件)

	2015年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
大阪府	67,325	75,666	83,694	72,991	74,573	58,002	47,448	44,943	45,675
東京都	187,963	190,554	195,372	193,476	188,997	179,256	180,354	175,927	183,779
神奈川県	21,994	21,640	21,830	20,748	20,725	20,186	19,946	19,506	19,669
愛知県	34,880	36,822	37,668	36,835	35,973	32,983	33,459	33,424	33,203
全 国	406,816	423,052	444,079	426,167	420,845	389,558	381,301	368,620	374,834

2024年	特許	実用新案	意匠	商標
大阪府	44,083	26,695	372	3,580
東京都	191,833	131,223	676	7,392
神奈川県	19,224	12,811	156	1,031
愛知県	31,758	24,082	172	1,560
全 国	376,707	237,169	2,608	20,676

- (注) 1. 日本人による特許、実用新案、意匠、商標の出願合計件数。
 2. 出願人の住所地で集計。複数の出願人の場合は、筆頭出願人の住所地で集計している。
 3. PCT出願から国内移行された件数も含む。

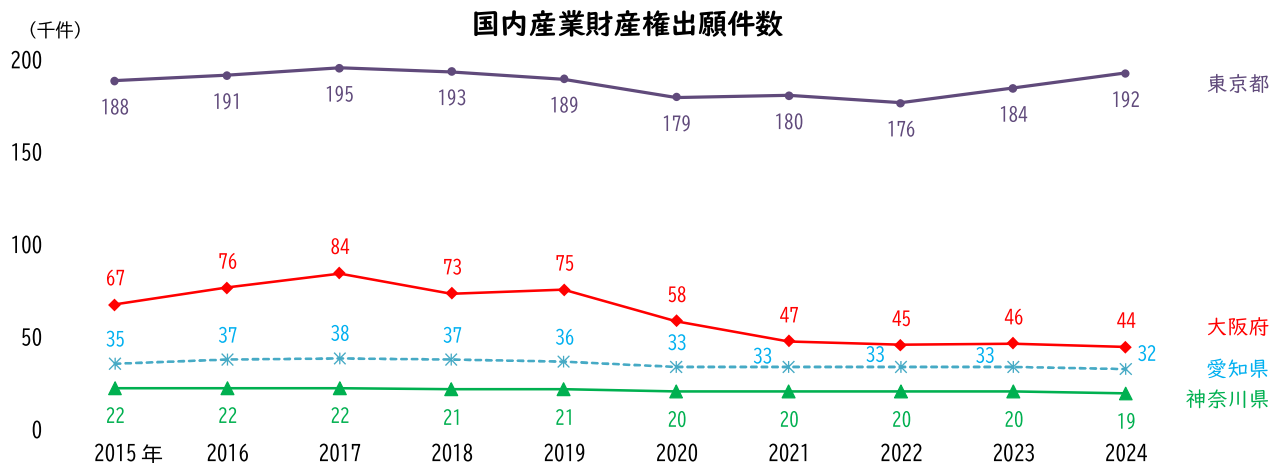
国際特許出願（PCT出願）件数

(単位：件)

	2015年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
大阪府	6,187	6,192	6,504	6,778	6,484	6,512	6,280	6,157	5,881	6,071
東京都	23,822	24,269	25,124	25,331	28,323	26,795	26,272	26,137	25,249	25,062
神奈川県	2,013	1,950	2,213	2,531	2,684	2,472	2,479	2,489	2,760	3,007
愛知県	2,845	2,890	3,094	2,952	2,831	2,791	2,511	2,813	2,746	2,611
全国（内国計）	42,836	44,246	47,124	48,280	51,198	48,893	48,564	48,307	47,064	46,475

(特許庁「特許行政年次報告書」各年版)

- (注) 日本に提出された国際出願（PCT出願）の受付年別・筆頭出願人の住所または居所のある都道府県別の統計。



特徴

- ・ コロナ禍での金融支援で大幅に増加した保証承諾金額は、2021年度にいったん落ち着いた後、増加しましたが、2024年度は減少しました。
- ・ 代位弁済金額は、近年増加傾向が続いています。

(単位：億円)

	保証承諾金額		保証債務残高		代位弁済金額（元利合計）	
	大阪	全国	大阪	全国	大阪	全国
2015 年度	7,809	89,671	25,037	257,616	564	4,453
2016	8,162	85,348	23,491	238,738	462	3,979
2017	8,413	80,514	22,689	222,151	376	3,517
2018	8,157	80,728	22,126	210,809	367	3,459
2019	9,091	89,390	22,074	208,053	366	3,386
2020	32,387	351,234	40,611	419,817	250	2,430
2021	8,903	77,220	41,814	418,817	243	2,426
2022	8,956	82,123	41,636	404,202	352	3,510
2023	11,893	99,983	38,900	364,597	515	4,946
2024	10,135	86,204	37,487	342,670	576	5,498

(全国信用保証協会連合会「信用保証実績の推移」、大阪信用保証協会「事業概況」)

大阪と全国の保証承諾金額の対前年度増減率の推移

